

国総研が重点的に取り組む研究課題 ～3つの柱～〔研究方針より〕

1 安全・安心の確保

- 近く発生が予想される海溝型・直下型巨大地震や、気候変動に伴う豪雨・土砂災害等の激甚化等、従来の想定を大きく超える規模や複合的に発生する自然災害に対して、IT等の最先端技術も駆使し、ハード・ソフト対策を総動員した防災・減災対策や復旧・復興対策の強化に資する研究等を推進する。
- 今後、老朽化が進む既存の住宅・社会資本ストックを安全に利活用し続けるために、点検・補修・更新等を効率化・高度化する戦略的維持管理の確立を目指す。
- 都市・住環境や交通・輸送システムの安全性、信頼性の向上により、より安全・安心で暮らしやすい日常生活の実現を目指す。

2 持続可能で活力ある 国土・地域の形成と経済活性化

- 環境負荷や気候変動を緩和するため、新技術の活用等による省エネルギーや新エネルギーへの転換、資源の有効活用の推進を図る。また、人間活動が環境に与えるインパクトを適正に評価し、自然環境と調和した社会の実現に向けた様々な課題の解決を目指す。
- 急速に進む高齢化・人口減少等の社会変化を見据え、必要な国土マネジメントが適切に進められる社会を目指すとともに、効率的な交通・物流システムの構築や、集約型都市構造への転換を進めること等による、利便性が高く快適な暮らしを享受できる社会の実現を図る。
- 地域の社会経済の活性化に向けた社会基盤の有効活用、優れた技術の海外展開の推進による我が国の成長力・国際競争力の強化を目指す。

3 共通基盤の創造

- 公共調達における品質・競争性・透明性のより一層の確保や、めざましく発展し続ける情報通信技術（ICT）の効果的な導入・事業評価の高度化等により、行政の効率化を推進するとともに、各種構造物の性能規定型の技術基準や性能照査手法の整備など技術基準の高度化を目指す。
- 膨大なデータや解析モデル・手法を活用・高度化し、技術研究開発の推進を支える共通基盤を創造する。

1.1 自然災害への対応

P36

1.2 気候変動への適応策

P67

1.3 社会資本の戦略的維持管理

P70

1.4 安心して暮らせる日常の実現

P84

1.5 交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上

P92

2.1 気候変動の緩和及びエネルギー問題への対応

P94

2.2 良好な環境の保全と創造

P106

2.3 国土の将来像の展望

P114

2.4 暮らしの豊かさの実現

P117

2.5 国際物流・人流動向を踏まえた社会資本整備

P126

2.6 建設・運輸産業の海外展開

P132

3.1 行政の効率化

P133

3.2 技術基準の高度化

P147

3.3 高度情報化の推進

P152